

公共施設マネジメント推進委員会（第8回） 会議結果

日 時 令和4年1月28日（金） 15時00分～15時42分

場 所 高浜市役所 議場

出席者	事務局	関係部局
委員長 南 学	総務部長 杉浦 崇臣	こども未来部長 木村 忠好
委員 谷口 元	財務GL 清水 健	文化スポーツGL 鈴木 明美
委員 松山 明	財務G副主幹 藤 克幸	
委員 児玉 善郎	財務G主事 杉浦 尚幸	
委員 神谷 坂敏		

委員長 挨拶

ポストコロナ社会では、デジタル化による公共施設のあり方そのものの根本的な変化に加え、社会を支える人口の減少やコロナの打撃による財政難が課題となる。医療福祉教育を最優先しなければならない中で、公共施設に回す財源は限られてくる。

議題（1） 前回議題の進捗状況について【かわら美術館・図書館】

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 大学における事例が多いが、ガラス張りかつ防音機能を備えた、ディスカッションを行うことのできる課題解決型機能の検討をしていただけるとなおよい。 ◆ 倉庫として当面使用する予定の図書館と郷土資料館については、中の図書等に影響が出ないよう、改修も計画に盛り込むとなおよい。 ◆ 身近な地域に図書館機能があると健康寿命が長くなるという調査結果がある。分散化することで市民の健康寿命の増進に一定の効果が期待できる。 ◆ 図書の貸出重視というのは日本固有の図書館の現象であり、「1人当たり貸出数」という指標が重視されてきた。しかし、現代では交流を深める場としての図書館の設計が基本となっていることに加えて、電子化の流れもある。図書館は時代とともに変わってきている。用途別の図書館需要というものは世代別に異なるため、分散化によりそれぞれの特色を設けることは非常に先進的な取り組みだと思う。ぜひ進めていただきたい。
------	--

議題（2） 公共施設総合管理計画の見直しについて

主な意見	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 形式的に計画を見直しただけの自治体は相当数ある。人口5万人以下の自治体が7～8割を占める中、少ない職員数できちんと精査し見直しをするのは難しい。見直しした自治体の中には、更なる見直しをしなければならない自治体もあるはず。令和4年度まで時間をかけてやっていくという高浜市の出した方針は妥当だと思う。 ◆ 個別施設を転用するというをどんどん考えていかないといけない。転用という概念がない限りは、削減の定義もできないと思う。 ◆ 20～30年後を見据え、複合化を進める柔軟なプランニングが必要。 ◆ 計画がある程度固まった段階でパブリックコメントをやるとよいと思う。
------	---